

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2024年6月14日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

【会社名】 株式会社フジ・コーポレーション

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤文樹

【本店の所在の場所】 宮城県富谷市成田一丁目2番2号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【最寄りの連絡場所】 宮城県富谷市成田一丁目2番2号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期累計期間	第52期 第2四半期累計期間	第51期
会計期間		自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高	(千円)	26,587,990	27,260,502	45,091,591
経常利益	(千円)	4,179,399	3,822,296	5,770,060
四半期(当期)純利益	(千円)	2,897,485	2,800,736	3,985,993
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,236,515	1,236,515	1,236,515
発行済株式総数	(株)	19,970,000	19,223,900	19,223,900
純資産額	(千円)	25,022,636	27,022,677	24,502,695
総資産額	(千円)	34,590,236	36,762,315	33,684,346
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	148.13	148.39	205.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	147.85	148.10	204.79
1株当たり配当額	(円)	12.50	20.00	30.00
自己資本比率	(%)	72.2	73.4	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,144,552	7,250,684	4,635,417
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	602,173	123,126	1,302,926
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	504,739	351,813	2,167,825
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,847,391	8,750,162	1,974,417

回次		第51期 第2四半期会計期間	第52期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.48	49.31

(注) 1 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

2 第51期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の内容、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（2023年11月1日～2024年4月30日）における我が国の経済は、政治経済活動の正常化が進み、インバウンド消費の回復、株価上昇の流れのなかで景気の持ち直しが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や長期化するウクライナ情勢等国際情勢が一段と不安定となっており、さらに歴史的な円安進行に伴う、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇等、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、暖冬により冬季商材の販売数量は減少しましたが、商品単価が上昇したため、売上高は前年を上回ることができました。しかし、急激な円安により仕入コストが上昇し、当第2四半期会計期間は若干の増収減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は27,260百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は3,715百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益は3,822百万円（前年同期比8.5%減）、四半期純利益は2,800百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤ・ホイールは23,723百万円（前年同期比2.6%増）、用品は1,810百万円（前年同期比8.6%増）、作業料は1,726百万円（前年同期比4.2%減）となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高は16,442百万円（前年同期比1.6%増）、本部売上高は10,817百万円（前年同期比4.0%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産は36,762百万円（前事業年度末比3,077百万円の増加）となりました。主な変動要因は、現金及び預金6,779百万円の増加、売掛金916百万円の減少、商品2,434百万円の減少、前払費用165百万円の増加、未収入金245百万円の減少及び固定資産256百万円の減少などによるものであります。

また、負債は9,739百万円（前事業年度末比557百万円の増加）となりました。主な変動要因は、買掛金403百万円の増加、未払法人税等293百万円の増加及び前受金183百万円の減少などによるものであります。

なお、純資産は27,022百万円（前事業年度末比2,519百万円の増加）となりました。主な変動要因は、利益剰余金2,470百万円の増加などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,750百万円（前事業年度末比6,775百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は7,250百万円となりました。（前年同期は7,144百万円の獲得）

これは主に、税引前四半期純利益4,024百万円、減価償却費561百万円、売上債権の減少額733百万円、棚卸資産の減少額2,434百万円、仕入債務の増加額403百万円及び法人税等の支払額951百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は123百万円となりました。（前年同期は602百万円の使用）

これは主に、有形固定資産の取得による支出631百万円及び有形固定資産の売却による収入519百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は351百万円となりました。（前年同期は504百万円の使用）

これは主に、配当金の支払額331百万円などによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,223,900	19,223,900	東京証券取引所 (プライム市場)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	19,223,900	19,223,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月30日		19,223,900		1,236,515		1,273,115

(5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠藤 文樹	仙台市青葉区	76,831	40.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区赤坂1丁目8-1	13,532	7.16
佐々木 正男	仙台市青葉区	11,758	6.22
株式会社日本カストディ信託銀行 (信託口)	中央区晴海1丁目8-12	6,740	3.57
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 中央区日本橋3丁目11-1	6,235	3.30
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. 千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	4,901	2.59
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央3丁目3-20	4,620	2.45
野村信託銀行株式会社(投信口)	千代田区大手町2丁目2-2	4,518	2.39
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	4,400	2.33
計	-	133,536	70.68

(注) 1 当社は2024年4月30日現在、自己株式3,304百株(1.71%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 7,457百株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 5,672百株 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 4,518百株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,400		株主としての権利内容に 制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式18,883,900	188,839	同上
単元未満株式	普通株式 9,600		同上
発行済株式総数	19,223,900		
総株主の議決権		188,839	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション	宮城県富谷市 成田1丁目2-2	330,400		330,400	1.71
計		330,400		330,400	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年11月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,975,311	8,755,031
売掛金	3,898,588	2,982,386
商品	9,574,031	7,139,090
前払費用	915,281	1,081,034
未収入金	1,716,456	1,471,195
その他	94,896	80,315
貸倒引当金	17,786	17,786
流動資産合計	18,156,778	21,491,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,850,713	8,730,068
減価償却累計額	2,656,202	2,767,430
建物(純額)	6,194,511	5,962,638
土地	3,059,515	3,276,946
その他	9,945,840	10,021,603
減価償却累計額	5,835,164	6,100,620
その他(純額)	4,110,676	3,920,983
有形固定資産合計	13,364,703	13,160,568
無形固定資産	304,256	288,352
投資その他の資産	1,858,608	1,822,126
固定資産合計	15,527,567	15,271,047
資産合計	33,684,346	36,762,315

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,254,825	3,658,492
未払法人税等	1,013,340	1,306,891
賞与引当金	87,130	89,790
前受金	1,031,358	848,340
前受収益	951,722	1,011,905
その他	1,289,481	1,296,104
流動負債合計	7,627,859	8,211,523
固定負債		
退職給付引当金	335,628	345,743
資産除去債務	251,867	253,306
リース債務	723,949	703,067
その他	242,347	225,997
固定負債合計	1,553,792	1,528,113
負債合計	9,181,651	9,739,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,515	1,236,515
資本剰余金	1,273,115	1,279,681
利益剰余金	22,504,992	24,975,582
自己株式	548,229	505,403
株主資本合計	24,466,394	26,986,377
新株予約権	36,300	36,300
純資産合計	24,502,695	27,022,677
負債純資産合計	33,684,346	36,762,315

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	26,587,990	27,260,502
売上原価	17,665,702	18,544,942
売上総利益	8,922,288	8,715,559
販売費及び一般管理費	1 4,870,242	1 4,999,640
営業利益	4,052,046	3,715,919
営業外収益		
受取利息	2,672	3,264
不動産賃貸料	27,840	26,713
受取保険金	70,268	50,672
その他	45,851	43,615
営業外収益合計	146,633	124,265
営業外費用		
支払利息	3,319	4,646
不動産賃貸費用	7,337	7,448
その他	8,622	5,793
営業外費用合計	19,279	17,888
経常利益	4,179,399	3,822,296
特別利益		
固定資産売却益	1,680	201,755
特別利益合計	1,680	201,755
税引前四半期純利益	4,181,080	4,024,052
法人税等	1,283,595	1,223,315
四半期純利益	2,897,485	2,800,736

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,181,080	4,024,052
減価償却費	546,766	561,697
株式報酬費用	67,027	67,612
賞与引当金の増減額(は減少)	2,630	2,660
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,735	10,114
受取利息及び受取配当金	2,672	3,264
支払利息	3,319	4,646
固定資産売却損益(は益)	1,680	201,755
売上債権の増減額(は増加)	759,404	733,183
棚卸資産の増減額(は増加)	2,464,078	2,434,940
前払費用の増減額(は増加)	290,417	165,753
未収入金の増減額(は増加)	54,051	245,260
仕入債務の増減額(は減少)	252,060	403,666
前受収益の増減額(は減少)	94,415	60,183
未払消費税等の増減額(は減少)	672,557	257,887
その他	28,237	231,965
小計	8,176,896	8,203,166
利息及び配当金の受取額	2,672	3,264
利息の支払額	3,319	4,646
法人税等の支払額	1,031,696	951,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,144,552	7,250,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額(は増加)	4,214	595
有形固定資産の取得による支出	502,564	631,363
有形固定資産の売却による収入	1,954	519,863
無形固定資産の取得による支出	47,040	28,403
建設協力金の支払による支出	76,692	
その他	17,953	16,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	602,173	123,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	16,224	20,598
配当金の支払額	488,515	331,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,739	351,813
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,037,638	6,775,744
現金及び現金同等物の期首残高	809,752	1,974,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,847,391	8,750,162

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
税金費用の算出方法	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
広告宣伝費	563,176千円	560,327千円
地代家賃	311,935千円	310,590千円
給与手当	987,378千円	1,037,522千円
賞与引当金繰入額	87,510千円	89,790千円
退職給付費用	19,478千円	14,236千円
減価償却費	542,006千円	556,908千円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

当社の売上高は、冬季商品のスタッドレスタイヤ交換期にあたる第2四半期累計期間までに、売上高が著しく片寄る季節的な傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金	6,853,515千円	8,755,031千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	6,123千円	4,869千円
現金及び現金同等物	6,847,391千円	8,750,162千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月30日 定時株主総会	普通株式	488,209	25.00	2022年10月31日	2023年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月14日 取締役会	普通株式	244,922	12.50	2023年4月30日	2023年7月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月30日 定時株主総会	普通株式	330,145	17.50	2023年10月31日	2024年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月20日 取締役会	普通株式	377,869	20.00	2024年4月30日	2024年7月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
主要な財又はサービスの種類		
タイヤ・ホイール	23,118,129	23,723,580
用品	1,666,447	1,810,076
作業料	1,803,413	1,726,844
顧客との契約から生じる収益	26,587,990	27,260,502
外部顧客への売上高	26,587,990	27,260,502

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	148円13銭	148円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,897,485	2,800,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,897,485	2,800,736
普通株式の期中平均株式数(株)	19,560,173	18,874,849
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	147円85銭	148円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	36,172	36,179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第52期(2023年11月1日から2024年10月31日まで)中間配当について、2024年5月20日開催の取締役会において、2024年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	377,869千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年7月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月13日

株式会社フジ・コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

仙 台 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	英	俊
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	修	一
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの2023年11月1日から2024年10月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。